

交付金を活用した事業の検証（Ｒ７物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

No.	事業名	目的	事業実績	事業費 （千円）	交付金 （千円）	実施期間	効果検証	担当課
1	【令和6年度からの繰越事業】 住民税非課税世帯支援臨時特別 給付金給付事業関係経費	国の総合経済対策に基づき、特に物 価高騰の影響を受ける令和6年度住 民税非課税世帯へ給付金を支給	・令和6年度住民税非課税世帯に対 し、1世帯あたり3万円を支給 ・上記対象世帯の児童1人につき2万 円を支給 ▶ 実績：1,242世帯 [子ども加算155人分] (R7支給分)	153,653	150,495	R7.1.24 ～ R7.9.30	住民税非課税世帯1,242世帯(R7支 給分)に対し給付金を支給し、物価高 騰の影響等の負担軽減と生活の安定を 図るための支援ができた。	保健福祉部 臨時特別 給付金担当
2	【令和6年度からの繰越事業】 函館市プレミアム付商品券発行 事業費（令和7年8月発行分）	市民の消費や地域経済を下支えする ため、プレミアム付商品券を発行	・1万円で1万2千円分の紙の商品券を 25万セット、電子の商品券を10万口 発行（プレミアム率20%） ▶ 実績：紙商品券 245,703セット 電子商品券 98,190口	900,524	758,708	R7.1.24 ～ R8.3.31	市民に対し約6.9億円のプレミアムを 付与し、市内店舗での確実な消費創出 に繋げることができた。	経済部 商業振興課
3	定額減税調整給付金給付事業関 係経費	国の総合経済対策である定額減税調 整給付金の額と、所得税額等の確定 後の本来給付すべき額との間で差額 が生じた者などに対し、その差額を 不足額として給付	・国の総合経済対策である定額減税調 整給付金の額と、所得税額等の確定後 の本来給付すべき額との間で差額が生 じた者などに対し、その差額を不足額 として給付 ▶ 実績：657,590千円 [36,767人(扶養親族等含む)]	777,744	736,154	R7.4.1 ～ R8.3.31	23,760人（扶養親族等含む36,767 人）に対し不足額を支給し、物価高騰 の影響等の負担軽減を図ることができ た。	財務部 定額減税 調整給付金 担当
4	学校等給食食材購入費支援補助 金	食材高騰による保護者負担を増やす ことなく給食を提供するため、食材 購入費を支援	・食材高騰による保護者負担を増やす ことなく給食を提供するため、食材購 入費を支援 ▶ 実績：幼稚園 849食 小学校1,495,207食 中学校 802,852食	174,351	116,651	R7.4.1 ～ R8.4.30	約230万食分の食材購入費を支援 し、物価高騰の影響を受ける保護者負 担の軽減を図ることができた。	教育委員会 学校教育部 保健給食課
5	水道基本料金減免事業	物価高騰の影響を受ける市民負担の 軽減を図るため、家庭用の水道基本 料金を免除	・物価高騰等の影響を受ける市民負担 の軽減を図るため、家庭用の水道基本 料金を1～2ヵ月分免除（令和8年2 月検針分） ▶ 実績：58,482件	131,111	131,097	R7.12.24 ～ R8.3.31	ほとんど全ての市民が利用する家庭用 の水道基本料金を58,482件分免除 し、物価高騰の影響等の負担軽減を図 るための支援ができた。	企業局 管理部 料金課
6	【令和8年度への繰越事業】 住民税非課税世帯物価高騰支援 臨時特別給付金給付事業関係経 費	特に物価高騰の影響を受ける令和7 年度住民税非課税世帯へ給付金を支 給	・令和7年度住民税非課税世帯に対 し、1世帯あたり3万円を支給するた めの事務費	13,400	12,779	R7.12.24 ～ R8.9.30	支給対象世帯へ速やかに支給するため の事務を適切に実施することができ た。	保健福祉部 臨時特別 給付金担当
合 計				2,150,783	1,905,884			
令和7(2025)年度 実施事業				1,096,606	996,681			
令和6(2024)年度からの繰越事業				1,054,177	909,203			